

神奈川県障がい福祉計画の総括

第6期 令和3年度～令和5年度

- 1 福祉施設入所者の地域生活への移行
- 2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 3 地域生活支援拠点等の整備
- 4 福祉施設から一般就労への移行等
- 5 障がい児支援の提供体制の整備等
- 6 相談支援体制の充実・強化等
- 7 障害福祉サービス等の質を向上させる取組に係る体制の構築
- 8 指定障害福祉サービス等の利用に関する状況
- 9 障害児通所支援・障害児入所支援等の利用に関する状況
- 10 県の地域生活支援事業の実施状況

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

【成果目標】

- 令和5年度末までに、令和元年度末時点の施設入所者数4,818人のうち、436人（9%）が地域生活へ移行することを目指す。
- 令和5年度末までに、令和元年度末時点の入所者数4,818人のうち、170人（3.5%）の減少を目指す。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績				
		R元年度	R2年度 (※3)	R3年度	R4年度	R5年度
施設入所者のうち、地域生活に移行した人数	令和元年度末入所者のうち累計436人 (※1)	52人	44人	56人 (累計97人)	38人 (累計135人)	40人 (累計175人)
	41人					
施設入所者の減少数	R元年度より170人減 (4,648人) (※2)	R元年度末の入所者数 4,818人	前年より73人減 R2年度末の入所者数 4,745人	前年より67人減 R3年度末の入所者数 4,678人	前年より24人減 R4年度末の入所者数 4,654人	前年より52人減 R5年度末の入所者数 4,602人

※1 各市町村の策定した障がい福祉計画において設定された目標人数339人に、県が独自に地域生活への移行を目指す97人を加えた436人で設定

※2 令和元年度末時点の施設入所者の3.5%。※1と同様に市町村目標値73人に97人を加え170人で設定

※3 上段は平成29年度末時点施設入所者、下段は令和元年度末時点施設入所者

(参考) 地域生活移行後のすまいの場（3年間の経過）

年度	地域生活移行者数	移行先			
		共同生活援助	家庭復帰	公営住宅 一般住宅	その他
R元年度	52人	46人	5人	1人	0人
		(88%)	(10%)	(2%)	(0%)
R2年度	44人	36人	6人	2人	0人
		(82%)	(14%)	(4%)	(0%)
R3年度	56人	42人	7人	5人	2人
		(75%)	(13%)	(9%)	(4%)
R4年度	38人	30人	6人	1人	1人
		(79%)	(16%)	(3%)	(3%)
R5年度	40人	34人	2人	1人	3人
		(85%)	(5%)	(3%)	(8%)

2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

【成果目標】

- 令和5年度末までに、精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の、地域における平均生活日数について、330日以上を目指す。
- 令和5年度末までに、精神病床における1年以上の長期入院患者数を、令和2年度末時点の6,439人（65歳以上は3,545人、65歳未満は2,894人）から、5,197人（65歳以上は3,026人、65歳未満は2,171人）へ減少を目指す。
- 令和5年度末までに、精神病床における早期退院率について、入院後3か月時点、6か月時点、1年時点の退院率を、それぞれ69%、86%、92%以上を目指す。
- 市町村における「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場を、令和5年度末までに県内33すべての市町村に設置する。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
退院後1年以内の、地域における平均生活日数（※1）	330日以上	330日			
精神病床における1年以上の長期入院患者数	5,197人	6,439人	6,708人	6,593人	6,419人
	・65歳以上 3,026人 ・65歳未満 2,171人	・65歳以上 3,545人 ・65歳未満 2,894人	・65歳以上 3,735人 ・65歳未満 2,973人	・65歳以上 3,710人 ・65歳未満 2,883人	・65歳以上 3,636人 ・65歳未満 2,783人

（※1）目標値は、H30年度末時点：330日を基準とし、国調査結果から算定している。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
入院後3か月時点の退院率	69%	54.9%	58.0%	60.1%	57.8%
入院後6か月時点の退院率	86%	81.6%	82.7%	80.2%	82.5%
入院後1年時点の退院率	92%	90.4%	90.6%	89.4%	89.0%

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況	33市町村	20市町村	26市町村	30市町村	30市町村

3 地域生活支援拠点等の整備

【成果目標】

障がい者やその家族等が地域で安心して暮らしていくために、身近な市町村において相談や緊急時の受入れなどに対応できる体制の整備が求められることから、

- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村で、地域生活支援拠点等の整備を目指す。
- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村で、地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討を行う。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年	R3年度	R4年	R5年度
地域生活支援拠点等 整備済み市町村数	33市町村	12市町村	21市町村	21市町村	26市町村
地域生活支援拠点等 の運用状況の検証・ 検討を行う市町村数	33市町村	5市町村	8市町村	9市町村	9市町村

4 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 福祉施設及び就労移行支援事業等の利用者の一般就労への移行について

【成果目標】

- 令和5年度末までに、福祉施設の利用から一般就労に移行する人数を、1,799人（令和2年度実績：1,398人）とする。
- 令和5年度末までに、就労移行支援事業から一般就労に移行する人数を、1,341人（令和2年度実績：1,068人）とする。
- 令和5年度末までに、就労継続支援A型事業から一般就労に移行する人数を、119人（令和2年度実績：105人）とする。
- 令和5年度末までに、就労継続支援B型事業から一般就労に移行する人数を、333人（令和2年度実績：168人）とする。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
福祉施設の利用からの一般就労移行者数	1,799人	1,398人	1,884人	2,099人	2,210人
就労移行支援事業からの一般就労移行者数	1,341人	1,068人	1,429人	1,511人	1,603人
就労継続支援A型事業からの一般就労移行者数	119人	105人	109人	148人	192人
就労継続支援B型事業からの一般就労移行者数	333人	168人	229人	310人	300人

(2) 就労定着支援事業の利用率について

【成果目標】

障がい者が就職後も安心して働き続けられるよう、就労移行から就労定着まで、切れ目のない支援を強化していく必要があることから、

- 令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人のうち、就労定着支援事業を利用する人数を1,259人以上（令和5年度における一般就労移行者の70%以上）を目指す。
- 令和5年度末までに、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合70%以上を目指す。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
就労移行支援事業等 を通じて一般就労に 移行する人のうち、 就労定着支援事業を 利用する人数	1,259人	307人	633人	583人	607人
就労定着支援事業所 のうち、就労定着率 が8割以上の事業所 の割合	70%以上	49.1%	77.6%	82.26%	85.16%

5 障がい児支援の提供体制の整備等

(1) 児童発達支援について

【成果目標】

障がい児の地域社会への参加・包括（インクルージョン）の推進とあわせて、安心して利用できる障害福祉サービスの基盤整備を推進するため、

- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村に、児童発達支援センターを設置することを旨とする。
- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村で、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築を旨とする。
- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村で、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保を旨とする。
- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村で、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保を旨とする。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
児童発達支援センターを設置している市町村数	33市町村	15市町村	26市町村	27市町村	27市町村
保育所等訪問支援を利用できる体制を構築している市町村数	33市町村	17市町村	27市町村	28市町村	28市町村
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を確保している市町村数	33市町村	15市町村	16市町村	17市町村	19市町村
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保している市町村数	33市町村	16市町村	25市町村	26市町村	28市町村

(2) 医療的ケア児支援について

【成果目標】

医療的ケア児が心身の状態に応じた適切な支援を受けられるようにするため、

- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村に、県や各障がい保健福祉圏域及び各市町村に、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の設置を旨とする。
- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村で、医療的ケア児等コーディネーターの配置を旨とする。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
関係機関の連携のための協議の場を設置している市町村数(※1)	33市町村	23市町村	33市町村	33市町村	33市町村
医療的ケア児等コーディネーターを配置する市町村数	33市町村	6市町村	6市町村	11市町村	28市町村

(※1) 県及び8圏域では既に設置済み

(3) 難聴児支援について

【成果目標】

- 難聴児支援の中核機能を有する体制の構築に向けて、令和5年度末までに、難聴児支援のために必要な体制の確保を目指す。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	必要な支援体制の確保	庁内体制の構築	庁内体制の構築	庁内体制の構築	必要な体制の確保

6 相談支援体制の充実・強化等

【成果目標】

「当事者目線の支援」の推進とあわせて、障がい者一人ひとりの状況を踏まえた適切なサービス等利用を推進するため、

- 令和5年度末までに、相談支援従事者を令和2年度末時点の1,514人から1,938人に増加を目指す。
- 令和5年度末までに、相談支援専門員による障害福祉サービス等利用計画の作成率を、障がい児者それぞれ、児で57.8%（令和2年度実績42.5%）、者で65.4%（令和2年度実績59.7%）を目指す。
- 令和5年度末までに、相談支援事業の利用者数（累計）を、計画相談支援で80,202人（令和2年度実績59,667人）、障害児相談支援で34,372人（令和2年度実績29,318人）を目指す。
- 相談支援専門員専門コース別研修（地域移行・地域定着）の受講者数について、令和5年度には399人（令和2年度実績260人）を目指す。
- 令和5年度末までに、県内33すべての市町村で、基幹相談支援センターの設置を目指す。

＜実績＞

項目		目標 (R5年度)	実績			
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
相談支援従事者数		1,938人	1,514人	1,551人	1,584人	1,717人
相談支援専門員による 障害福祉サービス等利 用計画等の作成率	障がい者	65.4%	59.7%	59.8%	62.0%	61.4%
	障がい児	57.8%	42.5%	39.4%	34.6%	32.5%
相談支援事業の利用者 数（累計）	計画相談 支援	80,202人	59,667人	61,503人	64,569人	67,069人
	障害児 相談支援	34,372人	29,318人	33,458人	37,753人	41,519人
相談支援専門員専門コース別研修 （地域移行・地域定着）の受講者数 （累計）		399人	260人	299人	368人	426人
基幹相談支援センターを設置する市 町村数		33市町村	22市町村	23市町村	24市町村	27市町村

7 障害福祉サービス等の質を向上させる取組に係る体制の構築

【成果目標】

- 国の指針において、障害福祉サービス等の質の向上に関して示されているとおり、指導監査結果を関係市町村と共有できる体制を引き続き構築する。

<実績>

項目	目標 (R5年度)	実績			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
指導監査結果の 関係市町村との共有	監査の適正実施と、 結果を市町村と情報 共有するため、連携 体制の強化	共有の場 の設定	共有の場 の設定	共有の場 の設定	共有の場 の設定

※ なお令和2年度、3年度については、コロナ禍のため結果報告のみとし、場の設定は延期とした。

8 指定障害福祉サービス等の利用に関する状況

サービス区分	単位	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 見込み	R5年度 実績
ア 訪問系サービス							
居宅介護等	時間	417,635	432,861	470,985	512,464	501,492	548,166
	人	16,650	16,580	17,412	18,903	20,007	18,855
イ 日中活動系サービス							
生活介護	人日	350,403	368,936	363,707	371,692	368,273	359,940
	人	19,264	19,546	19,797	20,438	20,412	20,477
自立訓練 (機能訓練)	人日	3,621	1,707	1,326	1,174	2,789	1,329
	人	133	121	90	91	180	94
自立訓練 (生活訓練)	人日	5,257	11,991	14,629	17,340	14,494	17,674
	人	392	744	909	1,066	941	1,142
就労移行支援	人日	48,078	54,332	54,113	59,694	63,816	59,147
	人	2,904	3,020	3,245	3,417	3,629	3,404
就労継続支援 (A型)	人日	38,095	39,270	36,919	36,040	45,099	38,226
	人	1,969	1,998	1,924	1,889	2,342	2,055
就労継続支援 (B型)	人日	186,678	205,143	216,980	236,627	232,788	243,926
	人	11,437	12,203	13,179	14,609	14,002	15,572
就労定着支援	人	1,223	1,526	1,683	1,824	2,647	1,912
療養介護	人	836	830	831	851	848	851
短期入所	人日	20,774	14,927	15,748	19,537	25,401	21,267
	人	3,732	2,542	2,788	3,542	4,772	3,711
ウ 居住系サービス							
自立生活援助	人	27	64	76	97	177	84
共同生活援助	人	9,442	10,538	11,174	12,140	11,955	13,162
施設入所支援	人	4,803	4,714	4,708	4,644	4,795	4,629
エ 指定計画相談支援							
継続サービス 利用支援	人	16,846	20,076	12,086	12,574	28,513	13,574
オ 指定地域相談支援							
地域移行支援	人	173	59	70	99	115	74
地域定着支援	人	401	54	98	83	153	70

※ 「時間」＝月間の延べ利用時間数

※ 「人日」＝月間の延べ利用日数（10人が月に20日利用した場合は200人日）

※ 「地域移行支援」、「地域定着支援」は年間の実利用者数

9 障害児通所支援・障害児入所支援等の利用に関する状況

サービス区分	単位	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	R5年度実績
ア 障害児通所支援							
児童発達支援	人日	58,512	68,710	66,173	81,868	72,721	108,580
	人	8,032	9,575	9,357	10,388	9,995	13,756
医療型児童発達支援	人日	1,651	1,608	2,148	1,471	2,158	1,381
	人	239	242	289	228	294	205
放課後等デイサービス	人日	170,612	202,293	222,356	227,521	268,245	280,374
	人	19,487	18,644	20,354	19,549	23,849	25,424
居宅訪問型児童発達支援	人日	0	148	163	89	233	138
	人	0	13	46	17	74	38
保育所等訪問支援	人日	575	839	692	983	856	1,896
	人	373	544	798	669	964	2,228
イ 障害児入所支援							
福祉型障害児入所支援	人	308	301	487	305	502	442
医療型障害児入所支援	人	163	152	176	144	182	148
ウ 障害児相談支援							
障害児相談支援	人	6,886	7,379	5,428	4,129	6,079	6,908

「人日」＝月間の延べ利用日数（10人が月に20日利用した場合は200人日）

10 県の地域生活支援事業の実施状況

事業名	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	備考
ア 専門性の高い相談支援事業						
(7) 発達障害者 支援センター運営事業 (利用者数)	1か所 1,507人	1か所 1,230人	1か所 1,396人	1か所 1,816人	1か所 1,758人	かながわA(エース) (県立中井やまゆり園)
(4) 障害者就業・生 活支援センター事業	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	横浜、川崎、相模原、 横須賀・三浦、湘南東 部、湘南西部、県央、 県西の各圏域
(7) 高次脳機能障害 支援普及事業(県内 相談支援者数)	1か所 579人	1か所 446人	1か所 406人	1か所 425人	1か所 475人	
(1) 障害児等療育支 援事業	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	県立総合療育相談セン ター
イ 広域的な支援事業						
(7) 相談支援体制整備事業等						
a 神奈川県障害者 自立支援協議会	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
b 相談支援体制整 備事業(圏域自立 支援協議会)(ア ドバイザー数)	5か所 5人	5か所 5人	5か所 5人	5か所 5人	5か所 5人	横須賀・三浦、湘南東 部、湘南西部、県央、 県西の各圏域
(4) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業						
a 地域生活支援広 域調整会議等事業 (開催数)	1回	1回	1回	1回	1回	
b 地域移行・地域 生活支援事業(ピ アサポーター数)	49人	51人	51人	52人	57人	ピア活用人数
(7) 発達障害者支援 地域協議会の運営 (開催回数)	2回	1回	2回	2回	2回	
(1) 発達障害支援体 制整備事業(利用件 数)	5か所 429件	5か所 338件	5か所 281件	5か所 206回	5か所 249回	
(7) 自発的活動支援 事業(利用件数)	1か所 127件	1か所 116件	1か所 351件	-	-	R4年度から事業休止
ウ サービス・相談支援者、指導者育成事業						
(7) 障害支援区分認 定調査員等研修事業 (受講者数)	210人	120人	247人	201人	189人	障害支援区分認定調査 員、市町村審査会委 員、主治医の研修
(4) 相談支援従事者 研修事業 (受講者数)	874人	502人	625人	720人	850人	県、横浜市、川崎市 初任者・現任研修
(7) サービス管理責 任者研修事業 (養成者数)	2,205人	1,185人	3,621人	3,409人	3,388人	サービス管理責任者、 児童発達支援管理責任 者研修
(1) 身体障害者・知 的障害者相談員強化 活動事業	-	36人	33人	37人	35人	
(7) 精神障害関係従 事者養成研修事業	-	563人	220人	280人	300人	

事業名	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	備 考
(ハ) 相談支援従事者等養成・確保推進事業	-	534人	464人	559人	682人	
(ケ) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業（上段：手話養成者数）（下段：要約筆記養成者数）	-	15人	17人	8人	10人	R元年度は新型コロナによる試験延期
	17人	0人	10人	18人	24人	
(ク) 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業（養成者数）	26人	0人	17人	20人	26人	
(ク) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	-	12人	15人	16人	21人	
(コ) 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業（受講者数）	739人	303人	469人	692人	749人	県、指定事業者、委託事業者 ※ 受講者＝修了者
(コ) 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業（受講者数）	207人	45人	141人	147人	159人	指定事業者、委託事業者 ※ 受講者＝修了者
エ その他自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業						
(7) 生活訓練等事業						
a オストメイト社会適応訓練事業（受講者数）	23か所 885人	16か所 458人	18か所 403人	17か所 357人	16か所 368人	
b 音声機能障害者発声訓練事業（利用者数）	3か所 2,101人	3か所 1,047人	3か所 1,376人	3か所 1,211人	3か所 1,316人	
c 障害者の地域生活の促進に向けた体制強化支援事業	-	0回	0回	2回	1回	自立支援協議会の枠組みで実施
(イ) 医療型短期入所事業所開設支援事業（研修等実施回数）	10回	6回	8回	8回	8回	
(7) 情報支援等事業						
a 手話通訳設置事業	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
b 手話通訳者・要約筆記者派遣事業（上段：手話 下段：要約筆記利用件数）	220件	104件	140件	233件	253件	
	172件	102件	189件	227件	253件	
c 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業（利用件数）	2,305人	1,722件	2,123件	2,460件	2,713件	
d 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	-	21件	55件	118件	148件	

事業名	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	備 考
(イ) 障害者IT利活用推進事業						
a 障害者IT利用支援センター運営事業	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
b パソコンボランティア養成事業	2回	2回	0回	0回	1回	
(ロ) 社会参加促進事業						
a 障害者社会参加推進センター運営事業	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	県、横浜市、川崎市
b 身体障害者補助犬給付事業（給付者数）	5人	4人	3人	3人	5人	
c スポーツレクリエーション教室開催等事業	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	県
(ハ) 権利擁護支援						
障害者虐待防止対策事業（受講者数）	1か所 106人	1か所 208人	1か所 126人	1か所 122人	3か所 118人	
(ニ) その他						
a 工賃向上計画支援事業（実施か所数）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
b 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（上段：実施か所数 中段：養成者数（支援者） 下段：養成者数（コーディネーター））	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
	115人 0人	- 21人	- 18人	- 14人	- 10人	R元年度は新型コロナによる研修中止
c アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業（研修）（受講者数）	116人	0人	101人	81人	84人	
d 「心のバリアフリー」推進事業（養成者数）	4か所 40人	4か所 80人	4か所 90人	4か所 77人	4か所 24名	
e 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（協議の場の実施か所数）	-	保健所圏域 11か所 市町村 20か所	保健所圏域 11か所 市町村 26か所	保健所圏域 11か所 市町村 30か所	保健所圏域 11か所 市町村 30か所	
f 特別促進事業（自閉症・発達障害支援事業）	5か所	5か所	6か所	6か所	6か所	
g 特別促進事業（障害者歯科診療体制推進事業）（受講者数）	837人	32人	146人	138人	120人	歯科医師・歯科衛生士対象の研修 R元年度は学術大会の参加者を含む
h 特別促進事業（聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業）	-	31人	54人	59人	対面 ：28人 オンライン ：39家族	R4年度までは対面・オンラインの合計人数を記載。R5年度は対面時、オンライン時のそれぞれの平均参加者数を記載。

